

「みやぎ環境税の今後の在り方」に関する提出意見及び県の考え方

	御意見等の内容	県の考え方
みやぎ環境税全般に関する御意見		
1	近年物価高や2026年から上がる厚生年金などの増税がある中でみやぎ環境税をあげることは反対です。	物価高などによる生活のご負担が増している状況で、みやぎ環境税のあり方について貴重なご意見をいただきましたことに感謝申し上げます。 みやぎ環境税につきましては、平成23年度の課税開始以降、課税の条件は変えておらず、個人の皆様には年間1,200円のご負担にご協力をお願いしているところです。令和8年度以降につきましても、このご負担額をえることなく、引き続き皆様にご協力をお願いしたいと考えております。 宮城の豊かな環境を次世代へ引き継いでいくため、その趣旨にご理解を賜りますよう、重ねてお願いいたします。
2	年1,200円、一か月100円はわかりやすいと思います。個人的には税とは別に環境保持を目的とした寄付金受付用の県の口座があっても良いと思います。	環境保持のためのご寄附についてご提案いただきありがとうございます。 本県では、「宮城みどりの基金」を創設しており、皆さまから緑化活動への御寄附を募っております。また、企業版ふるさと納税では、県が実施する、地球温暖化対策やネイチャーポジティブ推進のための取組に対し、企業の皆様からご寄附を募集しているところです。 こうした制度を通じ、本県の取組みを応援いただけますと幸いです。
3	エンカ消費に感心がある方向けに、特定の環境保持をうたった商品を購入した場合、その商品本体に一定金額が上乗せされており、本体金額と合わせて環境税(のようなもの)を消費者が支払う仕組みがあっても良いと思います。環境を守るためなら多少高くても購入する消費者層が、ある一定数存在すると思われるからです。	エンカ消費の観点を取り入れた貴重なご提案をいただき、ありがとうございます。環境保全の意識の高い消費者が、自発的に環境保全に貢献できる仕組みは、非常に興味深いアイデアだと拝見いたしました。 しかしながら、公的な「税」として皆様にご協力をお願いしている以上、「納めたい方だけが納める」という形式を探ることは、税という仕組み・制度上の困難さが伴います。 みやぎ環境税は、県民税の「均等割」に上乗せする形で、所得の大小にかかわらず、広く公平にご負担いただくという考え方にに基づきお願いしていることに、ご理解いただきたいと思います。
4	使用している事業についてはもっと通知して、事業効果なども発信していくべきと考えます。	みやぎ環境税の活用事業については、当該事業により導入した設備や実施したイベントのパンフレット等「みやぎ環境税を活用しています」と記載するなど、活用事業である旨が分かるよう努めているほか、毎年、全ての活用事業とその実績をとりまとめ、県ホームページに掲載するとともに、みやぎ県政だよりにおいて活用事業を紹介するなどの広報に努めているところです(市町村が実施する事業は市町村ホームページにおいても広報いただいています)。
5	snsで流れてきてパブリックコメント募集について知りました。まずこのような税金があることを知りませんでした。期限がくると、パブリックコメントを募集していることをなぜもっとテレビのニュースなどで流さないのでしょうか？もっとわかりやすく問いかけて県民の声をきいてほしいです。	また、今回の環境税の延長及び延長に伴うパブリックコメントの募集につきましては、8月に県内7圏域で開催した住民説明会のほか、県政ラジオや県メールマガジン、県SNS及びポケットサインによる通知の他、報道機関にも情報提供を依頼するなど、可能な限り多くの方に情報が届くよう、可能な限り多くの手段により周知広報を行ってきたところです。 いただきましたご意見を踏まえ、今後さらに発信の方法や内容を工夫するなど、県民の皆さまにより一層広くご理解いただけるよう努めてまいります。
みやぎ環境税の使途事業に対する御意見		
6	純粋に環境保全目的であれば継続も賛成できます。ただし、その環境保全にゼロカーボン思想を組み込むのであれば廃止か減額すべきと考えます。ゼロカーボン思想は、絶対ゼロにはできない事を前提とした上で、ある程度の低減目的なら理解できますが、成果のために各所に色々無理強いとなっていると思います。	みやぎ環境税は、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的に、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として導入したものです。 地球温暖化対策については、2015年に採択されたパリ協定において、世界の全ての国が温室効果ガスの削減目標を定め、気候変動対策に取り組むことが合意され、現在、世界共通の課題として国際的に進められています。日本もその一員として、2050年カーボンニュートラルを目指すこととしています。 太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用することは、脱炭素に向けて温室効果ガスの排出削減につながるばかりでなく、地域との共生を前提に導入を進めることで、エネルギーの地産地消や災害時の電源確保など、地域の強靱化にも資する有効な手段と認識しております。
7	脱炭素なんて外国でやっている国はないですよ？脱炭素で太陽光発電も変な話だとおもいませんか？	県では、気候変動による影響から県民を守るため、みやぎ環境税を活用し、世界や国の施策と協調した温室効果ガス排出量の削減(緩和策)と、すでに顕在化している影響への対策(適応策)の両方を進めてきたところであり、頂いたご意見につきましては、今後の施策展開の参考とさせていただきます。
8	蓄電池を含む太陽光発電システムへの補助にみやぎ環境税の3割弱が使われている。これは戸建住宅の住民にのみ恩恵があるもので超過課税の使途としては不公平なので見直すべきである。温室効果ガスが削減されるとしても、集合住宅の住民から税金を取って戸建住宅の住民の電気代を安くするというのは意味不明である。集合住宅の住民にとっては税金で排出権を買う方が納得感がある。	みやぎ環境税は、県民や法人の皆さまから、様々な行政サービスの対価として広く公平に負担いただく県民税均等割の超過課税として導入し、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的に、温室効果ガスの排出抑制や吸収作用の保全・強化に関する事業に活用しています。 環境税活用事業による便益は、最終的には温室効果ガスの削減という形で、県民や事業者の皆様が幅広く享受するものと考えていますが、頂いたご意見につきましては、今後の施策展開の参考とさせていただきます。
9	住民向け説明会で個人向けのEV購入補助拡充について要望があったが私は反対である。 運転免許や車を保有しておらずエコな生活をしている住民から税金を取って、エコでない生活をしている住民の私有財産に補助を出すのは超過課税としてはおかしい。	みやぎ環境税は、市町村支援事業として、「メニュー選択型事業」及び「市町村提案型事業」を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決を支援しています。 「メニュー選択型事業」では、多くの市町村が「公共施設、学校等における温室効果ガス削減対策」に取り組んでいるところです。このうち、EV公用車については、ガソリンからの燃料転換による温室効果ガス排出削減効果と併せて、EVを蓄電池として活用し、災害時に庁舎や避難所の電源を確保するなど、レジリエンス強化という課題解決を図ることも目的に導入が進められていると認識しています。頂いたご意見につきましては、今後の施策展開の参考とさせていただきます。
10	みやぎ環境税は効率性や公平性に問題が多い。来年度は徴収を一旦停止して制度設計を再考すべきである。	
11	2024年6月の会見で村井知事はみやぎ環境税と国税の森林環境税は二重取りではないと説明している。一方で、活用実績を見ると3割程度が森林保全に使われている。森林保全には森林環境税が使えるのだからみやぎ環境税の徴収額を引き下げるべきである。	宮城県では、森林環境譲与税について、主に道路網までの距離や傾斜などの自然的条件が悪く、林業経営上採算性が低いことから、放置され、管理が行き届かなかった森林を市町村が集約し、整備を促進するための財源として活用されています。一方、みやぎ環境税は、林業経営に適した森林を対象に、森林所有者等が自発的かつ継続的に行う森林整備を支援するものであり、森林環境譲与税とは目的や対象とする森林が異なるものです。 森林環境譲与税とみやぎ環境税それぞれの趣旨を踏まえ、引き続き、両税の役割分担を厳格に図ってまいります。
12	特に市町村支援事業には費用対効果の悪いものが多そうである。例えば公用車をEVに切り替える事業についてコストパフォーマンスは考慮されているのか？EVはまだ量産効果が小さいので、一旦はガソリン車を購入して価格差の分で再エネ電力を買う方が温室効果ガス削減量が多くなりませんか？	
13	少額ではあるが啓発活動の類は超過課税でやるべき事業ではない。10円でも5円でも徴収額を引き下げるべきである。	みやぎ環境税は、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的に、地球温暖化や森林の保全・機能強化のほか、環境教育や人材育成など、将来にわたり持続可能な地域づくりにつながる取組みに活用しています。 啓発活動や人材育成は、例えば地球温暖化防止のための普及啓発・環境教育の場合には、直接的な温室効果ガスの排出削減効果は小さいものの、環境への理解を深め、県民や事業者の皆様、次世代を担う若い世代が自ら行動を起こすきっかけとなる取組であり、こうした取組の積み重ねが、省エネや再エネの導入、廃棄物削減など、実際の温室効果ガス削減や環境保全につながると考えています。ご理解を賜りますよう、お願いいたします。

「みやぎ環境税の今後の在り方」に関する提出意見及び県の考え方

	御意見等の内容	県の考え方
14	みやぎ環境税で太陽光発電システムに補助をしたとき、その温室効果ガス削減量はどのように評価されているのか？ 例えば費用の10%を補助した場合に発電システムの温室効果ガス削減量の何%がみやぎ環境税の貢献となるのか？	太陽光発電設備の導入による温室効果ガスの削減量は、導入前後の設備について、それぞれ年間発電量に排出係数を掛け合わせて温室効果ガス排出量を算出し、導入前後を比較することで算定しています。 みやぎ環境税による補助は、ご指摘のとおり、設備全体の費用の一部を支援しています。補助金がなければ導入されなかった場合には、削減効果の多くがみやぎ環境税の効果と言えますが、補助金がなくても導入されていた場合には、寄与の割合は小さくなると考えられ、削減効果に対するみやぎ環境税の寄与度を一律に数値で示すことは困難と考えています。 そのため、みやぎ環境税活用事業の温室効果ガス排出量削減効果については、補助金によって事業化が促進されたかどうかという追加性を考慮しつつ、上述のとおり、設備の発電量を元に算定し、評価しています。ご理解を賜りますよう、お願いいたします。
15	公的施設での（オフサイトも含む）PPA契約のように発電事業者に支援をする方が効率的に温室効果ガスを削減できるのではないか？ 一方、発電事業者の再エネシフトについて考えると我々は再エネ賦課金を払うことでそれを促進しているはずである。宮城県は再エネ賦課金では不十分だと考えているのか？	再生可能エネルギーの導入促進には、再エネ賦課金による国のFIT制度やFIP制度に加え、地域の実情に応じた多様な取組が必要と考えています。 みやぎ環境税では、国が支援する売電を目的とした発電事業以外の、事業者や県民が、自家消費を目的として再生可能エネルギーを導入する場合を対象に支援することで、持続的な温室効果ガスの排出削減を目指しています。 国による発電事業者を対象とした取組と、みやぎ環境税を活用した需要家を対象とした取組を併せて実施することで、相乗効果が期待できるものと考えています。ご理解を賜りますよう、お願いいたします。
16	みやぎ環境税がカーボンニュートラル推進に不可欠であるというのであれば県内だけでなく全国に向けて広報を強化すべきである。 なぜ知事会で他県に超過課税導入を訴えないのか？宮城県民だけが税金を払っても気候変動は止められないはずだ。	気候変動対策については、2015年に採択されたパリ協定において、世界の全ての国が温室効果ガスの削減目標を定め、気候変動対策に取り組むことが合意され、現在、世界共通の課題として国際的に進められています。日本もその一員として、2050年カーボンニュートラルを目指すこととしています。 県では、気候変動による影響から県民を守るため、みやぎ環境税を活用し、世界や国の施策と協調した温室効果ガス排出量の削減（緩和策）と、すでに顕在化している影響への対策（適応策）の両方を進めてきたところであり、頂いたご意見につきましては、今後の施策展開の参考とさせていただきます。
メガソーラー推進反対の立場からみやぎ環境税の延長に反対する御意見		
17	ガソリンの暫定税率同様に期限を延長に延長を重ね県民国民の大切な森林を切り開き一面のソーラーパネルの設置のために無駄遣いされることを憂慮しています その税金 本当に必要ですか？	令和7年9月3日の定例記者会見で知事が表明しているように、本県は、地域の理解が得られず大規模に森林を伐採するメガソーラーには、明確に反対の立場をとっています。 県では、令和4年度に、一定規模以上の太陽光発電施設に対し、住民説明の義務化や規制区域内への設置の許可制などを定めた条例を制定したほか、昨年度より、全国で初めて、住民の理解が得られない再エネ事業を抑制するための課税制度を導入しました。
18	そのゼロカーボンのためでしょうか、メガソーラーを推進するのも理解できません（純然たる環境破壊です）。 メガソーラー推進の一方で環境保全を謳って税徴収されても県民として全く納得できないし、それは県民の多くがそうであると感じています。	これは、税収が目的ではなく、事業者に経済的な負担を課すことで計画を抑制することを意図したものであり、0.5ヘクタールを超える森林開発を伴う太陽光や風力発電の事業に対し、営業利益の20%程度の税を課しています。施行から1年半を経過し、抑止効果は大きいものと考えており、青森県など他県の手本にされています。
19	最近では土葬墓地問題やメガソーラー建設の問題などの話をききます。土壌汚染や森林伐採などの観点からどちらも反対です。環境税は森林をまもるためのものじゃないんですか？	みやぎ環境税においては、太陽光発電設備について、工場や住宅の屋根などへの自家消費を目的とした設置に支援するものであり、無秩序な開発は防止しつつ、地域としてできるエネルギー対策・地球温暖化対策はしっかりと行ってまいります。
20	言葉を選ばずに言わせていただくと、メガソーラーでの森林破壊・土葬推進による土壌及び水質汚染の懸念を丸無視して何が環境税か！と思っております。もっと本当の意味で宮城県の未来の事を考えていただきたいです。もっと県民の声を聞いてください。	
21	税金を取ることはばかり考える前に、環境破壊になる事をやめて下さい。土葬絶対反対！土壌を汚染すること、水質を汚す事につながります。なぜ強行しようとするのか分かりません。メガソーラーも土壌を汚すだけでなく、森林破壊によって災害の危険もあるのは知られている事なのに進められている。	
22	まず、土葬厳禁と厳罰化、メガソーラーの廃止。環境破壊することばかりしていて何が環境税だ。森林を保護する活動をしてからいうべきではないか。	
23	メガソーラーによる森林破壊、土葬推進による土壌及び水質汚染への懸念についていかがお考えでしょうか。環境税は矛盾していると思います。	
24	森林破壊を伴うメガソーラー問題を放置し、推し進めている土葬による土壌及び水質汚染の懸念等、さまざまな問題を抱えている中で延長に疑問を感じます。	
25	土葬推進、イスラム系移民推進、ソーラーパネルを進め、環境破壊するための税金は断固拒否します。政策を根本から変えるべき。住民無視の政治、行政、いい加減にして	
26	秋保に日本最大級のメガソーラー建設計画、土葬墓地推進、全く宮城の環境を守ってないのに環境税取るなんて頭おかしいです。せめて宮城の環境を守ってから言ってください。みやぎ環境税、絶対に反対です。宮城県民を馬鹿にするのもいい加減にして下	
27	環境税で森林の保護とうたっているのに、やっていることが太陽光発電に関することなのは、なぜ？	
28	太陽光発電を推進するためのものだったり、土葬施設を建設するため使用されるものなら廃止していただきたいです。太陽光パネルは確かに火力、原子力に比べて環境に良いと思いますが、万が一震災などで火災が発生すると火が消えにくく消火が大変というデメリットがあります。また、廃棄がとて大変です。そして、太陽光パネルを設置するのにたくさん木の伐採を行うととても矛盾を感じます。植林の方が光合成で酸素をだし、空気を涼しく効果があります。太陽光パネルにはそれがありません。逆に光を反射してしまうので、福島吾妻山の太陽光パネルにより眩しくて運転に障害がでるというニュースをみました。 そして、最近では太陽光パネルの設置がとて増えています。9月から電気料金が上がっており、国民には何も得がありません。どこかの企業か海外企業が得するだけなら必要がありませんし、そのために税金をあげてほしくありません。（中略）よって、宮城環境税は反対です。	
29	蓄電池を含む太陽光発電システムへの補助はみやぎ環境税の主要な使途だと理解している。2024年9月の会見で村井知事はメガソーラーのパネル廃棄問題について懸念を示しているが、個人宅でもパネル廃棄問題は同じである。太陽光発電に反対する訳ではないが、超過課税で補助するのは問題を整理してからにすべきである。	県では、県の温暖化対策に係る計画である「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」において「大量廃棄が想定される太陽光発電パネルのリユース、リサイクル及び適正処理の促進」を重点対策と位置付け、再生利用設備の導入支援や、リユース、リサイクルに関する情報提供、不法投棄の防止対策等を実施しております。 そのため、産業廃棄物税を活用した「みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金」においては、廃太陽光パネル専用のリサイクル設備の導入事業を重点枠に設定し、補助率及び補助上限額を引き上げてその導入を支援をしているところです。県内では既に4社が同設備を導入したところですが、引き続き、これらの施策を通じ、将来の大量廃棄への対応を確実に進めてまいります。

「みやぎ環境税の今後の在り方」に関する提出意見及び県の考え方

御意見等の内容		県の考え方
土葬推進に反対の立場からみやぎ環境税の延長に反対する御意見		
30	最近では土葬墓地問題やメガソーラー建設の問題などの話をききます。土壌汚染や森林伐採などの観点からどちらも反対です。環境税は森林をまもるためのものじゃないんですか？【再掲】	県民の方々の中にも、土葬墓地を求める声があったことから、県では土葬墓地に関する情報収集を行っていました。しかし、今年9月に墓地の許可権限をもつ市町村長の意向を踏まえ、既に検討を撤回しており、今後、県として土葬墓地を検討する予定は一切ありません。
31	言葉を選ばずに言わせていただくと、メガソーラーでの森林破壊・土葬推進による土壌及び水質汚染の懸念を丸無視して何が環境税か！と思っております。もっと本当の意味で宮城県の未来の事を考えていただきたいです。もっと県民の声を聞いてください。【再掲】	
32	税金を取ることはばかり考える前に、環境破壊になる事をやめて下さい。土葬絶対反対！土壌を汚染すること、水質を汚す事につながります。なぜ強行しようとするのか分かりません。メガソーラーも土壌を汚すだけでなく、森林破壊によって災害の危険もあるのは知られている事なのに進められている。モラルもない日本人を尊重しない外国人が日本をめちゃくちゃにする移民政策にも反対です。安心して住める自然が美しい宮城県をこれからも残していきたい。貧しくなる一方の庶民からお金を巻き上げて苦しめるばかりのやり方には本当にうんざりです。お金を取る事ばかりを考える前に県民の声をよく聞いて間違った事は正して欲しい。【再掲】	
33	まず、土葬厳禁と厳罰化、メガソーラーの廃止。環境破壊することばかりしていて何が環境税だ。森林を保護する活動をしてからいうべきではないか。【再掲】	
34	メガソーラーによる森林破壊、土葬推進による土壌及び水質汚染への懸念についていかががお考えでしょうか。環境税は矛盾していると思います。【再掲】	
35	森林破壊を伴うメガソーラー問題を放置し、推し進めている土葬による土壌及び水質汚染の懸念等、さまざまな問題を抱えている中での延長に疑問を感じます。【再掲】	
36	土葬推進、イスラム系移民推進、ソーラーパネルを進め、環境破壊するための税金は断固拒否します。政策を根本から変えるべき。住民無視の政治、行政、いい加減にして【再掲】	
37	秋保に日本最大級のメガソーラー建設計画、土葬墓地推進、全く宮城の環境を守ってないのに環境税取るなんて頭おかしいです。せめて宮城の環境を守ってから言ってください。みやぎ環境税、絶対に反対です。宮城県民を馬鹿にするのもいい加減にして下さい。【再掲】	
38	太陽光発電を推進するためのものだったり、土葬施設を建設するため使用されるものなら廃止していただきたいです。(中略)また、土葬施設建設に反対です。土葬をするということはイスラム系の移民を受け入れることになり、治安はさらに悪くなります。今のヨーロッパがそれを物語っています。土葬はとても場所をとります。そして、死体の腐敗や土壌の状態が悪くなります。これってとても環境が良くなるとは思えません。よって、宮城環境税は反対です。【再掲】	
その他の御意見		
39	環境税で外国のかたに水源である土地を売却しない仕組み作りとかやればいいのか？今のままの環境税では、私たちのために使っていると思えません。	本県では、「ふるさと宮城の水循環保全条例」に基づき、地域の良好な水環境の保全を図る上で重要な区域を水道水源特定保全地域として指定し、同地域内での開発行為に対し、事前の届出を義務付けるとともに、必要な指導を行うなど、山間部の水道水源地域の保全を図っているところです。 みやぎ環境税については、引き続き地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境課題に対応する施策を推進するための財源として活用してまいります。